

# 名古屋市交通局工事請負契約約款

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の設計書、図面、仕様書及びこれらの図書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の工事を契約書記載の工期内に完成し、工事目的物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負代金を支払うものとする。
- 3 工事を施工しない日又は工事を施工しない時間帯について設計図書に特別の定めがあるときは、設計図書に定めるところによる。
- 4 仮設・施工方法その他工事目的物を完成するため必要な一切の手段（以下「施工方法等」という。）については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。
- 5 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 6 この約款に定めたる催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。ただし、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、発注者及び受注者が必要でないと認めたときは、この限りでない。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる言語は、日本語とする。
- 8 この約款に定める金額の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 9 この契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 10 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 11 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 12 この契約に係る訴訟については、日本国裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

（関連工事の調整）

- 第2条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行なうものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。
- 2 発注者は、受注者の施工する工事及び設計図書に示した他の機関の発注に係る他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、当該他の機関と調整を行なうものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、当該他の機関の発注に係る工事の円滑な施工に協力しなければならない。
- （工事着手届）工事工程表及び請負代金内訳書

- 第3条 受注者は、この契約締結後14日以内に設計図書に基づいて請負代金内訳書（以下「内訳書」という。）、工事着手届及び工事工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、発注者が必要でないと認めたときは、受注者は、工事着手届又は工事工程表の提出を省略することができる。
- 3 内訳書には、材料費、労務費、法定福利費（建設工事に従事する者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成22年法律第111号）第10条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）並びに建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和34年法律第160号）第2条第5項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金を明示するものとする。

- 4 内訳書は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

（適正な労務費の確保等）

- 第3条の2 発注者及び受注者は、内訳書に明示される労務費が、労務費に関する基準（建設業法（昭和24年法律第100号）第34条第2項に基づき中央建設業審議会が勧告する標準をいう。以下同じ。）を踏まえた適正な労務費であることを確認する。
- 2 発注者は、前項の内訳書に明示された労務費を含む請負代金額を受注者に支払わなければならない。
- 3 受注者は、次に掲げる事項を行なわなければならない。

- (1) 適正な賃金をその雇用する技能者に支払うものとすること。
- (2) 労務費に関する基準を踏まえた適正な労務費を直接下請契約を締結する者（次号において「下請負人」という。）に支払うものとすること。
- (3) 下請負人の間で、次に掲げる事項を約する契約を締結すること。

ア 下請負人が適正な賃金をその雇用する技能者に支払うこと。

イ 下請負人が労務費に関する基準を踏まえた適正な労務費を当該下請負人に直接下請契約を締結する者（次号において「再下請負人」という。）に支払うこと。

ウ 下請負人が、再下請負人の間で、建設工事標準下請契約第2条の2に定める事項を含む契約を締結すること。

エ 受注者からの求めに応じて、ア及びイの支払並びにウの契約を締結したことに関する書面を提出すること。

- 4 発注者は、受注者に対して、適正な労務費の確保等のために必要があると認められるときは、理由を付して、相当の期間を定めて、次に掲げる書面の提出を求めることができる。

(1) 前項第1号の支払に関する書面

(2) 前項第2号の支払に関する書面

(3) 前項第3号の契約を締結したことに関する書面

- 5 受注者は、前項の規定による請求があったときは、前項各号に掲げる書面を提出するものとする。

（契約の保証）

- 第4条 受注者は、発注者から契約の保証を免除された場合を除き、この契約の締結とともに、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならぬ。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保証証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券の提供

- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する金融機関（出資の受け入れ、預り金及び利金等の取扱いに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関をいう。）又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証。

(4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

- 2 受注者は、前項の規定による保証証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であつて、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証券を寄託したものとみなす。
- 3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額は又は保証金額（第6項において「保証の額」という。）は、請負代金額の10分の1以上としなければならない。
- 4 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付する場合は、当該保証は第49条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならぬ。

- 5 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

- 6 請負代金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

- （権利義務の譲渡等の禁止）
- 第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- 2 受注者は、工事目的物、工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第12条第2項の規定による検査に合格したもの及び第36条第3項の規定による部分払のための確認を受けたもの並びに工事仮設物を第三者に譲渡し、貸し与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

- 3 受注者が前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の目的物に係る工事の施工に必要な資金が不足することを明示したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の請負代金債権の譲渡、承継又はその権利を担保に供することについて、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、請負代金債権の譲渡等により得た資金をこの契約の目的物に係る工事の施工以外に使用してはならず、またその使用を説明する書類を発注者に提出しなければならない。

（括り委任又は一括下請の禁止等）

- 第6条 受注者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

- 2 受注者は、工事の一部を第三者に委託し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者に下請負提出しなければならない。

（受注者の契約の相手方となる下請負人の健康保険等加入義務）

- 第6条の2 受注者は、次の各号に掲げる届出をしていない建設業者（建設業法第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等

未加入建設業者」という。）を受注者が直接結ぶる下請契約の相手方としてはならぬ。ただし、発注者の指定した期限までに、当該社会保険等未加入建設業者が当該届出をし、当該事実を確認することができる書類を受注者が発注者に提出したときはこの限りでない。

(1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

(2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

(3) 履用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

（特許権等の使用）

- 第7条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかつたことが明らかなときは、発注者は、受注者がその使用に関する要した費用を負担しなければならない。

（監督員）

- 第8条 発注者は、監督員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督員を変更したときも同様とする。

- 2 監督員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督員に委任したものほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) この契約の履行についての受注者は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議

(2) 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾

(3) 設計図書に基づく工事の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む）

- 3 発注者は、2名以上の監督員を置き、前項の権限を分担させたときにはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、監督員にこの約款に基づく発注者の権限の一部を委任したときにはそれぞれの監督員の有する権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

4 第2項第1号の規定に基づく監督員の指示は、原則として、書面により行わなければならない。

- 5 発注者が監督員を置いたときは、この約款に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。この場合においては、監督員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

6 発注者が監督員を置かないときは、この約款に定める監督員の権限は、発注者に帰属する。

（現場代理人及び主任技術者等）

- 第9条 発注者は、次の各号に掲げる者を定めて工事現場に設置し、設計図書に定めるところにより、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも同様とする。

(1) 現場代理人

(2) 主任技術者又は監理技術者（建設業法第26条第3項本文の工事の場合は専任の主任技術者又は監理技術者資格者証の交付を受けた専任の監理技術者とする。ただし、監理技術者にあっては、監理技術者補佐（建設業法第26条第3項第2号に規定する者をいう。以下同じ。）を専任で置くときは、この限りでない。）

(3) 監理技術者補佐（監理で置くときに限る。）

(4) 専門技術者（建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。以下同じ。）

- 2 現場代理人は、この契約の履行に際し、工事現場に常駐し、その運営、取締りを行なうほか、請負代金の額の変更、請負代金の請求及び受領、第11条第1項の請求の受理、同条第3項の決定及び通知並びにこの契約の解除による権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

- 3 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における常駐を要しないこととすることができる。

- 4 受注者は、第2項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せられ自行しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

- 5 現場代理人、監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

（履行報告）

- 第10条 発注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

（工事関係者に関する措置要求）

- 第11条 発注者は、現場代理人がその職務（監理技術者等又は専門技術者と兼任する現場代理人にあっては、それらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 発注者は、監督員は、監理技術者等、専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）、受注者が工事を施工するにあてている下請負人の他の工事に従事する者等で工事の施工又は管理につき著しく不適当と認められるものがあるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 3 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。

- 4 受注者は、監督員がその職務の執行につき著しく不適當と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 5 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

（工事材料の品質及び検査等）

- 第12条 工事材料の品質については、設計図書に定めるところにおいては、中等の品質又は均衡を得た品質を有するものとする。

- 2 受注者は、設計図書において検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 監督員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。

4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督員の承諾を受けないで工事現場外に搬出してはならない。

5 受注者は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

6 発注者は、第2項の検査に合格した工事材料が種類、品質又は数量に関してこの契約の内容に適合しない（第2項の検査により見付けることが困難であったものに限る。）と認めたときは、受注者に対して必要な措置をとることを請求することができる。

（監督員の立会い及び工事記録の整備等）

- 第13条 受注者は、設計図書において監督員の立会いの上調合し、又は調合について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調合し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。

2 受注者は、設計図書において監督員の立会いを受けて施工しなければならない。

3 受注者は、設計図書に定めるところにより、工事材料の調合見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。

4 受注者は、受注者から第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。

5 前項の場合において、監督員が正当な理由なく受注者の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行なつたことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督員の請求があつたときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。

6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

（支給材料及び貸与品）

第14条 発注者が受注者に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡し場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

2 発注者は又は監督員は、支給材料又は貸与品を受注者の確認の上、引き渡さなければならぬ。この場合において、受注者は、品名、数量、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めたときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。

- 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から 7 日以内に、発注者は受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関してこの契約の内容に適合しないこと（第 2 項の確認により見することができる困難であったものに限る。）などがあり使用に適当でないとしたときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 5 発注者は、受注者から第 2 項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請求しなければならない。
- 6 発注者は、前項に規定するほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡し場所又は引渡し時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前、2 項の場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 9 受注者は、設計図書に定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。
- 10 受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくは損失し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。
- 11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、監督員の指示に従わなければならぬ。  
(工事用地の確保等)
- 第 15 条 発注者は、工事用地その他設計図書において発注者が提供すべきものと定められた工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を受注者が工事の施工上必要とする日（設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日）までに確保しなければならない。
- 2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 3 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（当該負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、取り戻付けて、発注者に明け渡さなければならぬ。
- 4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出しがれども、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならぬ。
- 5 第 3 項に規定する受注者のるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。  
(設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)
- 第 16 条 受注者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、監督員がその改造を請求したときは、当該請求に従わなければならぬ。この場合において、当該不適合が監督員の指示によるときその他の発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- 2 監督員は、受注者が第 12 条第 2 項又は第 13 条第 1 項から第 3 項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊して検査することができる。
- 3 前項に規定するほか、監督員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊して検査することができる。
- 4 前、2 項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。  
(条件変更等)
- 第 17 条 受注者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督員に通知し、その確認を請求しなければならない。  
(1) 設計書、図面、仕様書及びこれらの図面に対する質問回答書が一致しないこと（これらの中優先順位が定められている場合を除く。）  
(2) 設計図書に誤謬又は脱漏があること。  
(3) 設計図書の表示が明確でないこと。  
(4) 工事現場の形状、地質、湧水等の形状、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。  
(5) 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態がじたこと。
- 2 監督員は、前項の規定による確認を請求されたときは又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならぬ。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。
- 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後 14 日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
- 4 前項の調査の結果において第 1 項の事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、次の各号に掲げるところにより、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。  
(1) 第 1 項第 1 号から第 3 号までのいずれかに該当し設計図書を訂正する必要があるものについては、発注者が行う。  
(2) 第 1 項第 4 号又は第 5 号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴うものについては、発注者が行う。  
(3) 第 1 項第 4 号又は第 5 号に該当し設計図書を変更する場合で工事目的物の変更を伴わないものについては、発注者と受注者が協議して発注者が行う。
- 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。  
(設計図書の変更)
- 第 18 条 発注者は、必要があると認めるときは、設計図書の変更内容を受注者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。  
(工事の中止)
- 第 19 条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒音、暴動、感染症のまん延その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であって受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状況が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止せなければならぬ。
- 2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。  
(受注者の請求による工期の延長)
- 第 20 条 受注者は、天候の不良、第 2 条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により工期内に工事を完成することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、工期を延長しなければならない。発注者は、その工期の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、請負代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。  
(発注者の請求による工期の短縮等)
- 第 21 条 発注者は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮変更を受注者に請求することができる。
- 2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは請負代金額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。  
(工期の変更方法等)
- 第 22 条 工期の変更については、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 2 前項の協議開始の日にについては、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が当該各号に定めるところにより、
- では発注者が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあっては受注者が工期変更の請求を受けた日）から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 3 発注者は、第 1 項の協議に当たっては、受注者からの意見の趣旨をできる限り勘案し十分な協議を行うように留意するとともに、受注者との間で協議が整わなかったこと又は当該協議に関して受注者が第 56 条に規定するあっせん若しくは調停を請求したことは第 56 条に規定する仲裁を申請したことを理由として不利益な取扱いをしてはならない。
- 4 発注者は、工期の延長又は短縮を行うときは、この工事に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により工事等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。  
(請負代金額の変更方法等)
- 第 23 条 請負代金額の変更については、発注者が算出した総設計金額をもって請負代金額を除し、これに発注者が算出した変更後の総設計金額を乗じて得た金額の範囲内において、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 2 前項の規定にかかわらず、発注者が必要と認めたときは、請負代金額の変更については、内訳書又は受注者の提出する計算書を基礎として、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 3 前、2 項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、請負代金額の変更事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 4 発注者は、第 1 項及び第 2 項の協議に当たっては、受注者からの意見の趣旨をできる限り勘案し十分な協議を行うように留意するとともに、受注者との間で協議が整わなかったこと又は当該協議に關して受注者が第 56 条に規定するあっせん若しくは調停を請求したこと又は第 56 条に規定する仲裁を申請したことを理由として不利益な取扱いをしてはならない。
- 5 この約款の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者が協議して定める。  
(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)
- 第 24 条 発注者は又は受注者は、工期内で請負契約締結の日から 12 月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して請負代金額を変更することができる。
- 2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があつたときは、変動前の工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち変動後残工事代金額の 1000 分の 1 を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。
- 3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 4 第 1 項の規定による請求は、この条の規定により請負代金額の変更を行った後再度を行うことができる。この場合においては、同項に「請負契約締結の日」とあるのは、「直前のこの条に基づく請負代金額の変更とした日」とするものとする。
- 5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となつたときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。
- 6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適当となつたときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。
- 7 前、2 項の場合において、請負代金額の変更額については、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 8 第 3 項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第 1 項、第 5 項又は第 6 項の請求を行つた又は受けた日から 7 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 9 発注者は、第 3 項又は第 7 項の協議に当たっては、受注者からの意見の趣旨をできる限り勘案し十分な協議を行うように留意するとともに、受注者との間で協議が整わなかったこと又は当該協議に關して受注者が第 55 条に規定するあっせん若しくは調停を請求したこと又は第 56 条に規定する仲裁を申請したことを理由として不利益な取扱いをしてはならない。
- (臨機の措置)
- 第 25 条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならぬ。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督員の意見を聽かなければならぬ。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。
- 2 前項の場合においては、受注者は、そのとった措置の内容を監督員に直ちに通知しなければならない。
- 3 監督員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受注者が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が請負代金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。
- (変更に伴う手続)
- 第 26 条 第 14 条から前条まで、第 29 条及び第 39 条の規定により契約の変更をする場合は、発注者及び受注者は、発注者が指定期までに変更契約書又は請書により契約の変更に伴う手続を行うものとする。この場合において、請負代金の変更を伴い、かつ、発注者の請求があつたときは、変更後の内訳書を併せて提出するものとし、工事の工程を変更した場合において同条第 1 項の規定により工事工程表を提出しているときは、変更した日から 14 日以内に変更後の工事工程表を提出しなければならない。
- 2 前項の規定により提出される内訳書は、発注者及び受注者を拘束するものではない。  
(一般的損害)
- 第 27 条 工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他の工事の施工に關して生じた損害（次条第 1 項若しくは第 2 項又は第 29 条第 1 項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（第 52 条第 1 項の規定により付された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。  
(第三者に及ぼした損害)
- 第 28 条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償されなければならない。ただし、その損害（第 52 条第 1 項の規定により付された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。
- 2 前項の規定による損害が、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により生じた損害（工事の施工に伴い受注者が善良な管理者の注意義務を怠つたことにより生じたもの）であるときは、発注者と受注者とが協議してその負担額を定める。
- 3 前、2 項の場合その他の工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。  
(不可抗力による損害)
- 第 29 条 工事目的物の引渡し前に、天災等（設計図書で基準を定めたものにあっては、当該基準を超えるものに限る。）で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないもの（以下この条において「不可抗力」という。）により、工事目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具（以下この条において「工事目的物等」という。）に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠つたことに基づくもの及び第 52 条第 1 項の規定により付された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じた損害（以下この条において「損害」という。）の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、請負代金額の変更又は損害による費用の負担を請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定により受注者から請負代金額の変更又は損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額（工事目的物等であつて検査、立会いその他の受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る損害の額に限る。）及び当該損害の取扱付けによる費用の額の合計額（以下この条において「損害合計額」という。）のうち請負代金額の 100 分の 1 を超える額を負担しなければならない。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、発注者が損害合計額を負担するものとする。
- 5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、発注者と受注者が協議して定める。  
(1) 工事目的物に関する損害  
損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはそ

- の評価額を差し引いた額とする。
- (2) 工事材料に関する損害  
損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
- (3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害  
損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額より少額であるものについては、その修繕費の額とする。
- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第 2 次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第 4 項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付に要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金額の 100 分の 1 を超える額」とあるのは「請負代金額の 100 分の 1 を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と、「損害合計額」とあるのは「損害合計額から既に負担した額を差し引いた額」をして同項を適用する。(請負代金額の変更に代える設計図書の変更)
- 30 条 発注者は、第 7 条、第 14 条、第 16 条から第 21 条まで、第 24 条、第 25 条、第 27 条、第 29 条、第 33 条又是第 39 条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者が協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が請負代金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から 7 日以内に協議開始の日を通知をしない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。(検査及び渡し)
- 31 条 受注者は、工事を完成したときは、直ちに発注者に工事完了届を提出しなければならない。
- 2 発注者は、前項の工事完了届を受理したときは、その日から起算して 14 日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めることにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事目的物の一部を取りはずさせ、若しくは最小限度破壊し、又はその他の方法を用いて検査することができる。
- 3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 4 第 2 項の検査は、発注者が指定した検査員が行うものとする。
- 5 受注者は、第 2 項による発注者の工事の完成の確認があったときは、直ちにその工事目的物を発注者に引き渡さなければならない。
- 6 受注者は、第 2 項の検査の結果履行が不完全である旨の通知を受けたときは、次項に定める場合を除き、発注者の指定する日までに修繕しなければならない。この場合においては、修繕の完了を工事の完成とみなして前各項の規定を準用する。
- 7 発注者は、第 2 項(前項において定める場合を含む。)の検査の結果、工事目的物に僅少の不備な点があつた場合において、発注者が使用上支障がないと認めるときは、発注者の認定の額を請負代金額から値引きのうえ工事目的物の引渡しを受けることができる。(請負代金の支払い)
- 32 条 受注者は前条第 5 項(同条第 6 項後段の規定により準用される場合を含む。次条第 1 項において同じ。)又は第 7 項の規定により工事目的物を発注者に引き渡したときは、名古屋市交通局会計規程(昭和 31 年名古屋市交通局管理規程第 11 号)の定めるところにより、請負代金の支払いを請求することができる。
- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、適法な請求書を受理した日から 40 日以内に請負代金を支払わなければならない。(部分使用)
- 33 条 発注者は、第 31 条第 5 項又は第 7 項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。
- 2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第 1 項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。(前払金及び中間前払金)
- 34 条 発注者があらかじめ設計図書において前払金を支払うことを定めたときは、受注者は保証事業会社と契約書記載の工期の末日を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律第 2 条第 5 項に規定する保証契約(以下「保証契約」という。)を締結し、その保証書を発注者に寄託して、設計図書に定める額の前払金の支払いを発注者に請求することができる。
- 2 受注者は、前項の規定による保証契約の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証書を寄託したものとみなす。
- 3 発注者は、第 1 項の規定による請求があったときは、適法な請求書を受理した日から 40 日以内に前払金を支払わなければならない。
- 4 前払金の支払い完了後において、請負代金額に変更があつても前払金の額は変更しないものとする。
- 5 受注者は、第 1 項の規定により前払金の支払いを受けた後、保証事業会社と中間前払金に關し、契約書記載の工期の末日を保証期限とする保証契約を締結し、その保証書を発注者に寄託して、設計図書に定める額の中間前払金の支払いを発注者に請求することができる。この場合においては、前 3 項の規定を準用する。
- 6 受注者は、第 36 条第 1 項の規定により部分払の請求を行った場合においては、前項の規定による中間前払金の支払いを請求することができない。
- 7 受注者は、第 5 項の規定により中間前払金に係る支払いを受けなければならない。この場合において、発注者は、受注者の請求があったときは、直ちに認定を行い、当該認定の結果を受注者に通知しなければならない。(前払金の使用)
- 35 条 受注者は、前払金をこの工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費、(この工事において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払いに充当してはならない。ただし、前払金の 100 分の 25 を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充当することができる。(部分払)
- 36 条 発注者があらかじめ設計図書において部分払をするものと定めたときは、受注者は、工事の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品(第 12 条第 2 項の規定により監督員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したもの、監督員の検査を要しないものにあっては設計図書で部分払の対象となることを指定したものに限る。)(以下「出来高部分」という。)に相応する請負代金相当額の 10 分の 9 発注者が適當であると認める部分にあつては 10 分の 10 の以内の額について、次項から第 8 項までに定めるところにより部分払を請求することができる。ただし、第 34 条第 5 項の規定により中間前払金の支払いの請求を行った場合においては、部分払を請求することができない。
- 2 受注者は、部分払を請求しようとするときは、あらかじめ、当該請求に係る出来高部分の確認を発注者に請求しなければならない。
- 3 発注者は、前項の場合において、当該請求を受けた日から 14 日以内に、受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、同項の確認をするための検査を行い、当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分の一部を取りはずさせ、若しくは最小限度破壊し、又はその他の方法を用いて検査することができる。
- 4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 5 受注者は、第 3 項の規定による確認があつた後、部分払を請求しようとするときは、設計図書に定めるところにより、部分払の対象となる出来高部分について、次の各号に掲げる内容の火災保険その他の保険に付されていることが確認できるものを発注者に提示しなければならない。
- (1) 被保険者に発注者が含まれていること。
  - (2) 保険金額は、出来高部分相当額以上であること。
  - (3) 保険期間は、工事目的物の引渡時期までであること。
- 6 発注者は、部分払の請求があつたときは、適法な請求書を受理した日から 40 日以内に部分払を支払わなければならない。
- 7 部分払金の額は、次の式により算定する。この場合において第 1 項の請負代金相当額は、発注者と受注者が協議して定める。ただし、発注者が前項の請求を受けた日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 部分払金の額は第 1 項の請負代金相当額 × (9/10 発注者が適當であると認める場合にあつては 10/10) 前払金額(請負代金額)
- 8 第 6 項の規定により部分払の支払いがあつた後、再度部分払の請求をする場合においては、第 1 項及び前項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となつた請負代金相当額を控除した額」とするものとする。
- (部分引渡し)
- 37 条 工事目的物について、発注者が設計図書において工事の完成に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)がある場合において当該指定部分の工事が完了したときについては、第 31 条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と、「請負代金額」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金額」と、第 32 条中「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて、これらの規定を準用する。
- 2 前項の規定により準用される第 32 条第 1 項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に相応する請負代金の額は、発注者と受注者が協議して定める。ただし、受注者が前項の規定により準用される第 31 条第 2 項の検査結果の通知を受けた日から 14 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。
- 部分引渡しに係る請負代金の額は、指定部分に相応する請負代金の額 × (1 - 前払金額 / 請負代金額)
- (第三者による代理受領)
- 38 条 受注者は、発注者の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。
- 2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第 32 条(前条において準用する場合を含む。)又は第 36 条の規定に基づく支払いをしなければならない。
- (前払金等の不払に対する工事中止)
- 39 条 受注者は、発注者が第 34 条、第 36 条又は第 37 条において準用される第 32 条の規定に基づく支払いを遅延し、相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。
- (契約不適合責任)
- 40 条 発注者は、引き渡された工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものの(以下「契約不適合」という。)であるときは、受注者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、契約不適合が重要でなく、かつ、その履行の追完に過分の費用を要するときは、発注者は履行の追完を請求することができない。
- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者と受注者が協議して、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第 1 項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。
- (1) 履行の追完が不能であるとき。
  - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - (3) 工事目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をしたる意思を有するが、その期間内において、受注者が履行を拒絶することができない場合。
  - (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
- (発注者の任意解除権)
- 41 条 発注者は、工事が完成するまでの間は、次条又は第 43 条の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。
- 2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。
- (発注者の催告による解除権)
- 42 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した��における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
- (1) 第 5 条第 4 項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
  - (2) 正當な理由なく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。
  - (3) 工期内に完成しないとき又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みがないと認められるとき。
  - (4) 第 9 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる者の設置しなかったとき。
  - (5) この契約の締結又は履行について不正の行為があつたとき。
  - (6) この契約の履行に当たり、監督員の指示に従わず、又はその者の職務の執行を妨げたとき。
  - (7) この契約の相手方として、必要な資格を失いたいとき。
  - (8) 正當な理由なく、第 40 条第 1 項の履行の追完がなされないと。
  - (9) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に定めた条件に違反したとき。
- (発注者の任意解除権)
- 43 条 発注者は、発注者が各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約の解除をすることができる。
- (1) 第 5 条第 1 項の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。
  - (2) 第 5 条第 4 項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該工事の施工以外に使用したとき。
  - (3) この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
  - (4) 引き渡された工事目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。
  - (5) 受注者がこの契約の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - (6) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をしたる目的を達成することができないとき。
  - (7) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をしたる目的を達成することができない場合において、受注者が履行をしないでその期間を経過したとき。
  - (8) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせざるに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
  - (9) 引き渡された工事目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。
  - (10) 受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下の各号において同じ。)が次のいずれかに該当するとき。
  - (11) 受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下の各号において同じ。)が非常勤を含む役員及び支配人並びに常勤所の代表者、その他の団体にあってはその役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員等であると認められるとき。
  - (12) 役員等又は使用者人が、暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に常勤する場合においては、利用するなどしていると認められるとき。
  - (13) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (14) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (15) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (16) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (17) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (18) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (19) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (20) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (21) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (22) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (23) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (24) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (25) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (26) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (27) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (28) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (29) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (30) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (31) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (32) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (33) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (34) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (35) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (36) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (37) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (38) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (39) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (40) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (41) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (42) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (43) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (44) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (45) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (46) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (47) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (48) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (49) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (50) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (51) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (52) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (53) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (54) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (55) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (56) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (57) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (58) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (59) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (60) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (61) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (62) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (63) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (64) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (65) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (66) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (67) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (68) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (69) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (70) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (71) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (72) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (73) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (74) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (75) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (76) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (77) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (78) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (79) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (80) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (81) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (82) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (83) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (84) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (85) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (86) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (87) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (88) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (89) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (90) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (91) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (92) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (93) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (94) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (95) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (96) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (97) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (98) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (99) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (100) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (101) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (102) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (103) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (104) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (105) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (106) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (107) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (108) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (109) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (110) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (111) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (112) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (113) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (114) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (115) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力団員等又は暴力団員等が經營する企業に実質的に関与していると認められるとき。
  - (116) 役員等又は使用者人が、暴力団員若しくは暴力

- (2) 受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 若しくは第 198 条又は独占禁止法第 89 条第 1 項、第 90 条第 1 号若しくは第 2 号若しくは第 95 条第 1 項第 1 号に規定する罪を犯し、刑に処せられた（刑の執行が猶予された場合を含む。以下同じ。）とき。
- (3) 前 2 号に規定するもののはか、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が、独占禁止法違反行為をし、又は刑法第 96 条の 6 若しくは第 198 条の規定に該当する行為をしたことが明らかになつたとき。
- （発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）
- 第 44 条 第 42 条各号又は第 43 条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第 42 条又は第 43 条の規定による契約の解除をすることができない。
- （受注者の催告による解除権）
- 第 45 条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。
- （受注者の催告によらない解除権）
- 第 46 条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。
- (1) 第 18 条の規定により設計図書を変更したため請負代金額が 3 分の 2 以上減少したとき。
  - (2) 第 19 条の規定による工事の施工の中期工期が原期の 10 分の 5（工期の 10 分の 5 が 6 ヶ月を超えるときは、6 ヶ月）を超えたとき。ただし、中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後 3 ヶ月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。
- （受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）
- 第 47 条 第 44 条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前 2 号の規定による契約の解除をすることができない。
- （解除に伴う措置）
- 第 48 条 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合においては、出来高部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた出来高部分に相応する請負代金額を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、出来形部分の一部を取りはずせ、若しくは最も限度破壊し、又はその他の方法を用いて検査することができる。
- 2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。
- 3 第 1 項の場合において、第 34 条の規定による前払金額及び中間前払金額（第 36 条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金及び中間前払金額を控除した額）を同項前段の出来高部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において、受領済みの前払金額及び中間前払金額にお余剰があるときは、受注者は、解除が第 42 条、第 43 条、第 43 条の 2 又は次条第 3 項の規定によるときには、その余剰額に前払金又は中間前払金の支払いの日から返還の日までの日数に応じて契約締結の日における名古屋市交通局契約規程（昭和 33 年名古屋市交通局管理規程第 18 号）（以下「契約規程」という。）第 39 条第 1 項に定める割合で計算した額の利息を付した額を、解除が第 41 条、第 45 条又は第 46 条の規定によるときには、その余剰額を発注者に返還しなければならない。
- 4 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、支給材料があるときは、工事の出来形として検査に合格した部分に使用されているものを引き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくは毀損したときは、又は工事の出来形として検査に合格しなかつた部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 5 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又は毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 6 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下記負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、受注者の負担において工事用地等を修復し、取り付けたり、発注者に明け渡さなければならない。
- 7 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取付を行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分（支給材料又は貸与品を回収することを含む。以下この条において同じ。）し工事用地等を修復若しくは取付を行なうことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取付について異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取付に要した費用を負担しなければならない。
- 8 第 4 項前段及び第 5 項前段に規定する受注者のるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第 42 条、第 43 条第 43 条の 2 又は次条第 3 項の規定によるときは発注者が定め、第 41 条、第 45 条又は第 46 条の規定によるときは、受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第 4 項後段、第 5 項後段及び第 6 項に規定する受注者のるべき措置の期限、方法等については発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
- 9 工事の完成後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。
- （発注者の損害賠償請求等）
- 第 49 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。
- (1) 工期内に工事を完成することができないとき。
  - (2) この工事目的物に契約不適合があるとき。
  - (3) 第 42 条、第 43 条又は第 43 条の 2 の規定により、工事目的物の完成後に契約が解除されたとき。
  - (4) 前 3 号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。
- 2 次の各号のいずれかに該当するときにおいては、前項の損害賠償に代えて、受注者は、請負代金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- (1) 第 42 条、第 43 条又は第 43 条の 2 の規定により工事目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。
- (2) 工事目的物の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となつたとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第 2 号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人。
  - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人。
  - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等。
- 4 第 1 項各号又は第 2 項各号に定める場合（前項の規定により第 2 項第 2 号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第 1 項及び第 2 項の規定は適用しない。
- 5 第 1 項第 1 号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、請負代金額から部分引渡しを受けた部分に相応する請負代金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、契約締結の日における契約規程第 39 条第 1 項に定める割合で計算した額とする。
- 6 前項に規定する遅延日数は、検査に要した日数及び第 31 条第 6 項により最初に指定期限までの日数は算入しない。
- 7 第 2 項の場合（第 43 条第 9 号及び第 11 号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。（詰合その他の不正行為に係る賠償額の予定）
- 第 49 条の 2 受注者がこの契約に開て第 43 条の 2 各号のいずれかに該当するときは、発注者がこの契約を解除するか否かにかかわらず、受注者は、請負代金額に 100 分の 20 を乗じて得た額の賠償金に、請負代金額の支払いが完了した日から賠償金の支払日までの日数に応じ、契約締結の日における契約規程第 52 条の第 1 項に定めた割合で計算した額の利息を付して支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
- (1) 第 43 条の 2 第 1 号及び第 3 号のうち、独占禁止法違反行為が、独占禁止法第 2 条第 9 項に基づく不公正な取引法（一般指定）（昭和 57 年 6 月 1 日公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、そのことを発注者が認めるとき。
  - (2) 第 43 条の 2 第 2 号のうち、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用者が、刑法第 198 条に規定する罪を犯し、刑に処せられたとき、又は第 43 条の 2 第